

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		にぎわいと活力あふれるまち		施策番号・名		04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上		基本事業番号・名		04-02		商工業の活性化										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)		
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源		一般財源				
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						
04-02-01	産業振興課 労政商工係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 (市)新・元気をだす東久留米市商店街事業補助金交付要綱	対象 市内商店会 手段・内容 市内商店会が実施するイベント事業、活性化事業に対し、新・元気をだす東久留米市商店街事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。	市内商店会数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：補助対象経費のうち100万円以内4分の1、100万円超3分の1(東京都は、100万円以内4分の2、100万円以上3分の1)の補助を9商店街16事業に実施。	平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄：行財政改革アクションプラン3 (2)補助金の適正化に向け検討中
	19 (商店会数)				9 (商店会数)	47 (%)	10,144	815	10,959	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 2	4,366								
	平成23年度				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度					
	20 (商店会数)				9 (商店会数)	45 (%)	9,710	886	10,596	説明欄：商店会が行うイベント事業や活性化事業に対して補助を行うことで、商店街の振興を図り、中小企業の発展と地域経済の振興につなげていく。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度					
	20 (商店会数)				10 (商店会数)	50 (%)	12,919	989	13,908	6,153												
04-02-02	産業振興課 労政商工係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市商店街における商業等の活性化に関する条例	対象 市内商店会等 手段・内容 各商店会等が独自で行う事業に対し、補助金を交付する。	商店会数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：商店街活性化対策の一環として19年度から実施した市単独の補助事業。上記の新・元気をだす商店街事業に比べ、規模の小さいイベントや商店会事業に利用できるが、商店会からの申請要望は年々減少している。このことから補助内容等の見直しを必要があると思われる。	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：行財政改革アクションプラン3 (2)補助金の適正化に向け検討中
	19 (件)				3 (件)	15 (%)	1,252	543	1,795	必要性 2	有効性 3	達成度 3	効率性 3	1,252								
	平成23年度				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度					
	20 (件)				3 (件)	15 (%)	1,004	591	1,595	説明欄：商店街活性化対策の一環として19年度から実施した市単独の補助事業。上記の新・元気をだす商店街事業に比べ、規模の小さいイベントや商店会事業に利用できるが、商店会からの申請要望は年々減少している。このことから補助内容等の見直しを必要があると思われる。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度					
	20 (件)				4 (件)	20 (%)	1,497	660	2,157	1,497												
04-02-03	産業振興課 労政商工係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 市内の商店会等 手段・内容 各商店会等が独自で行う事業に対し、人的支援を行う。	商店会数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	26年度以降方向性		平成24年度	説明欄：商店街の補助金を活用する事業を実施できない商店街でも商店街の活性化事業を実施する際に利用できる制度として22年度下半期より開始。東京都の緊急雇用特別基金事業適用。平成23年度までの制度である予定であったが、東日本大震災以降、引き続き平成24年度も1年限りで実施されることとなっている。	平成24年度	25年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	26年度以降方向性		説明欄：
	19 (件)				19 (件)	100 (%)	12,795	815	13,610	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3									
	平成23年度				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度					
	20 (件)				20 (件)	100 (%)	17,219	891	18,110	説明欄：商店会に対しては自立に向けた事業展開を図るよう促していく必要があるが、景気低迷の経済状況が続いている中で、中小企業への影響が心配されるため、当面は状況を見守る必要がある。平成23年度においては、「商業活性化対策事業補助金」を創設し、いわゆる「プレミアム商品券事業」を実施したため、事業費が大幅に拡大されている。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度					
	20 (件)				20 (件)	100 (%)	8,655	495	9,150	6,785												
04-02-04	産業振興課 労政商工係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的	対象 商工会・事業者・工業者 手段・内容 商工会による経営改善事業、人材育成事業等に対する補助、地域総合振興事業、工業広域交流事業、商工業活性化事業等に対する補助	商工会会員数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：行財政改革アクションプラン3 (2)補助金の適正化に向け検討中	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：商工会に対しては自立に向けた事業展開を図るよう促していく必要があるが、景気低迷の経済状況が続いている中で、中小企業への影響が心配されるため、当面は状況を見守る必要がある。平成23年度においては、「商業活性化対策事業補助金」を創設し、いわゆる「プレミアム商品券事業」を実施したため、事業費が大幅に拡大されている。
	920 (人)				()	()	6,785	741	7,526	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3	6,785								
	平成23年度				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度					
	969 (人)				()	()	17,250	1,038	18,288	説明欄：商工会に対しては自立に向けた事業展開を図るよう促していく必要があるが、景気低迷の経済状況が続いている中で、中小企業への影響が心配されるため、当面は状況を見守る必要がある。平成23年度においては、「商業活性化対策事業補助金」を創設し、いわゆる「プレミアム商品券事業」を実施したため、事業費が大幅に拡大されている。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度					
	988 (人)				()	()	6,791	888	7,679	17,250												

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		にぎわいと活力あふれるまち		施策番号・名		04 新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上		基本事業番号・名		04-02		商工業の活性化											
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源			一般財源				
	事務事業名			①	②	①+②	①	②	①+②	(千円)	(千円)	(千円)	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等							
04-02-05	産業振興課 労政商工係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 不況対策緊急資金融資条例、同規則	対象 市内の中小企業者	平成24年度	6	平成24年度	5	平成24年度	83	平成24年度	5,270	平成24年度	864	平成24年度	6,134	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：東日本大震災以降の景気低迷の影響もあり、売上高及び生産額の減少をきたしている中小企業に対し、経営の安定化を図るためのこの融資制度は必要である。	平成24年度 5,270 平成23年度 8,797 平成22年度 9,341	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：東日本大震災以降の景気低迷の影響もあり、売上高及び生産額の減少をきたしている中小企業に対し、経営の安定化を図るためのこの融資制度は必要である。	平成24年度 9,341 平成23年度 10,371 平成22年度 10,371				
	産業振興課長 道辻 正信			平成23年度	1	平成23年度	1	平成23年度	100	平成23年度	8,797	平成23年度	927	平成23年度	9,724					平成23年度	8,797	平成23年度	9,341
	不況対策緊急融資事業			平成22年度	3	平成22年度	3	平成22年度	100	平成22年度	9,341	平成22年度	1,030	平成22年度	10,371					平成22年度	9,341	平成22年度	9,341
	根拠法令等			平成21年度	3	平成21年度	3	平成21年度	100	平成21年度	9,341	平成21年度	1,030	平成21年度	10,371					平成21年度	9,341	平成21年度	9,341
04-02-06	産業振興課 労政商工係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 中小企業資金融資条例、同規則	対象 市内の中小企業者	平成24年度	17	平成24年度	16	平成24年度	94	平成24年度	16,056	平成24年度	679	平成24年度	16,735	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：東日本大震災以降の景気低迷の影響もあり、売上高及び生産額の減少をきたしている中小企業に対し、経営の安定化を図るためのこの融資制度は必要である。	平成24年度 16,056 平成23年度 14,745 平成22年度 9,854	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：東日本大震災以降の景気低迷の影響もあり、売上高及び生産額の減少をきたしている中小企業に対し、経営の安定化を図るためのこの融資制度は必要である。	平成24年度 16,735 平成23年度 15,469 平成22年度 10,659				
	産業振興課長 道辻 正信			平成23年度	19	平成23年度	17	平成23年度	89	平成23年度	14,745	平成23年度	724	平成23年度	15,469					平成23年度	14,745	平成23年度	14,745
	中小企業資金融資事業			平成22年度	13	平成22年度	9	平成22年度	69	平成22年度	9,854	平成22年度	805	平成22年度	10,659					平成22年度	9,854	平成22年度	9,854
	根拠法令等			平成21年度	13	平成21年度	9	平成21年度	69	平成21年度	9,854	平成21年度	805	平成21年度	10,659					平成21年度	9,854	平成21年度	9,854
04-02-07	産業振興課 労政商工係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 不況対策小企業等経営改善資金利子補給金交付要綱	対象 小企業又は経営内容が小企業と同様な実態のある企業者	平成24年度	57	平成24年度	57	平成24年度	100	平成24年度	745	平成24年度	173	平成24年度	918	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 3 説明欄：不況の影響を一番受けやすい小規模企業者への支援策として、また経営の安定改善策として必要とされている融資の利子補給事業であり、合わせて商工会の経営相談を受ける必要がある利点がある一方で、利用者が減少傾向にある。	平成24年度 745 平成23年度 762 平成22年度 862	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 3 説明欄：不況の影響を一番受けやすい小規模企業者への支援策として、また経営の安定改善策として必要とされている融資の利子補給事業であり、合わせて商工会の経営相談を受ける必要がある利点がある一方で、利用者が減少傾向にある。	平成24年度 918 平成23年度 939 平成22年度 1,059				
	産業振興課長 道辻 正信			平成23年度	69	平成23年度	69	平成23年度	100	平成23年度	762	平成23年度	177	平成23年度	939					平成23年度	762	平成23年度	762
	小企業経営改善資金利子補給事業			平成22年度	82	平成22年度	82	平成22年度	100	平成22年度	862	平成22年度	197	平成22年度	1,059					平成22年度	862	平成22年度	862
	根拠法令等			平成21年度	82	平成21年度	82	平成21年度	100	平成21年度	862	平成21年度	197	平成21年度	1,059					平成21年度	862	平成21年度	862
04-02-08	産業振興課 労政商工係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 小規模企業資金融資制度実施要綱	対象 市内の中小企業信用保険法第2条第2項に定める企業者	平成24年度	45	平成24年度	38	平成24年度	84	平成24年度	56,074	平成24年度	5,925	平成24年度	61,999	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：平成20年度から新たに設けられた融資制度で、この融資は責任共有制度の対象外であり小規模事業者が経営の安定化に必要な資金を調達することができるため、融資実績として累増傾向である。	平成24年度 56,074 平成23年度 55,738 平成22年度 70,467	25年度以降方向性 現状維持 26年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：平成20年度から新たに設けられた融資制度で、この融資は責任共有制度の対象外であり小規模事業者が経営の安定化に必要な資金を調達することができるため、融資実績として累増傾向である。	平成24年度 61,999 平成23年度 62,151 平成22年度 77,593				
	産業振興課長 道辻 正信			平成23年度	66	平成23年度	60	平成23年度	91	平成23年度	55,738	平成23年度	6,413	平成23年度	62,151					平成23年度	55,738	平成23年度	55,738
	小規模企業資金融資事業			平成22年度	56	平成22年度	48	平成22年度	86	平成22年度	70,467	平成22年度	7,126	平成22年度	77,593					平成22年度	70,467	平成22年度	70,467
	根拠法令等			平成21年度	56	平成21年度	48	平成21年度	86	平成21年度	70,467	平成21年度	7,126	平成21年度	77,593					平成21年度	70,467	平成21年度	70,467

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名	にぎわいと活力あふれるまち	施策番号・名	04	新たな活力を生み出す産業の振興と消費生活の向上	基本事業番号・名	04-02	商工業の活性化
-----	---------------	--------	----	-------------------------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名		事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)		
	所管課長名	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源			
															事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等					
04-02-09	産業振興課 労政商工係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令等 産業振興課長 道辻 正信 財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 上乘 <input type="checkbox"/> 市独自乗せ(上乘・横出) 事業形態 <input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象	商工業者、市民	市民	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	説明欄：行財政改革アクションプラン3 (2) 補助金の適正化に向け検討中 説明欄：市民みんなのまつり(農業祭)事業と同日開催している市内最大のイベントになっている。年々事業規模が大きくなっていることに伴い、来場者が増加しており、事業運営スタッフや会場警備スタッフを増員して対応している。事業規模が大きくなればそれに伴う経費は増加傾向になるが、ボランティアの活用や効率的な運営により人件費や事業費の縮小に努めていく。合わせて駐輪場・駐車場・道路・警備・安全面での課題も多く合わせて検討する必要がある。
	116,015		30,000	(人)	(人)	(人)	1,800	803	2,603	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2	1,800	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2											
	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	
	114,000		110,000	(人)	(人)	(人)	1,895	864	2,759		1,895												
	114,000		110,000	(人)	(人)	(人)	1,836	960	2,796		1,836												